

第2回 合流式下水道緊急改善事業の総合的評価と今後のあり方検討委員会

議事要旨

1. 日 時 : 令和5年3月10日(金) 15:00~17:00
2. 場 所 : 公益財団法人日本下水道新技術機構 8F 中会議室、WEB 併用

【議事概要】配布資料により事務局から説明が行われた後、合流式下水道の今後のあり方について議論が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 水域に応じた目標設定に関して、対策の目標期間は地域の実情により異なるため、柔軟性が確保されるべき。ただし、事業の実施期限を設けるとともに、事業を見直す時期を定めることも重要であり、事業制度の目安として5~10年程度の期間設定が考えられる。
 - 評価指標に関して、臭気や透視度等の市民に分かりやすい指標の設定が望ましく、地域との意見交換や要望を聞きながら、目標や対策を定めていくことも考えられる。一方、協議会等により多様な主体が連携した取組を進めている水域においても、具体的な目標を定めていない場合があり、今後検討が必要な水域も多い。また、評価指標の目標設定や対策効果の評価のためのシミュレーション手法が確立されていないことが、今後の課題である。
 - 公衆衛生上の安全確保については、実施する必要があることを前提に、表現の工夫を含め、前向きに施策に取り組んでいくことが分かるように説明していくことが重要。
 - 感潮区間等の停滞性の水域では、堆積物等の影響もあり、単純に合流式下水道越流水により水質悪化が生じているわけではない。このため、環境部局や河川部局とも一体となり、全体の水域の目標を計画し、その目標に対して、下水道事業者が合流式下水道による目標と役割を整理することが必要。
 - 合流式下水道として必要なハード整備に加えて、啓発活動や広報、定期的な清掃等の取組も重要な事項であるため、ソフト対策も踏まえて今後のあり方を整理した方がよい。
-
- ノンポイント対策については、分流式下水道の課題にも繋がる。合流改善対策が一定の目標を達成する中で、降雨後の水環境に係る計画を作成する枠組みとし、地域と一体となって解決策を考えていくことができれば、合流式か分流式かということと切り離して考えることができる。
 - 雨天時モニタリングの簡素化については、BODと濁度との相関関係を得る試みがあるものの、強い相関関係は得られていない。溶解性成分も把握できる紫外部吸光度(UV₂₆₀)も含め、今後データを集めて検討することが考えられる。

(以上)